

平成29年6月5日(月)  
北陸中日新聞朝刊第11面

空き家対策など  
事業計画案承認

県宅建取引業協总会

公益社団法人県宅地建物取引業協会の定時総会が、金沢市内のホテルであり、空き家対策などを盛り込んだ二〇一七年度事業計画案を承認した。

不動産業者でつくる協会は一九六七(昭和四十二)年に設立され、会員は九百六十人。吉本重昭会長は「今年で五十周年。会員にアンケートを行い、今後二十年のビジョンを十一月に発

表したい」とあいさつした。十一月に創立五十周年記念式典と祝賀会を開く。

空き家対策では県空き家総合相談窓口を運営し、関連の法制度をセミナーなどで周知する。一八年四月から施行される既存住宅のインスペクション(建物状況調査)に関しては、県不動産鑑定士協会と連携。建物診断やシロアリ点検の報告書を基に住宅の適正価格を専門家が示す「住宅ファイナル制度」をつくり、中古住宅市場の活性化につなげる。

(押川恵理子)